## 平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事	事務事業名 放課後子ども教室推進事業					īŅ.	教育委員会 生涯学習人権課		
総	合計画体系								も教室推進事
	基本政策(大項目	1) 2	ずっと笑顔で生きがい感じるまちづく	計	画な	よど	業等実施要	厚項	
	政策(中項目	) 4	生きがいあふれるまち なると			開			19 年度
	(小項目	)	生涯学習	事	集	始	平成		15 千皮
	施策	1	生涯学習の推進	期	間	終	未定		
	基本事業	3	青少年健全育成の推進			期	- 不足		

◎事業概要(F	PLAN)
---------	-------

		☑個人  □世帯  □団体	<u>√</u> ₹0.	)他	内部管	理		
事業対象	誰(何)を対象に しているか	放課後子ども教室の設置を希望する鳴	門市内の	の小学校	をに通うな	<b>小学生</b> 。		
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	①安全で安心した放課後の居場所がある。 ②地域の人たちとの交流の場、体験活動の場を提供する						
		指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
成果 目標	事業目標の達成度合	放課後子ども教室利用者の延べ人数	9,000	7,800	7,800	7,800	7800	人

## ◎実施結果(DO)

	78.	7									
事業内容	するどの	るたのよ	をは目標を達成め、手段として うな活動を行っ のか		ーディネータ 換を行ってい	文室の運営や教室内容につ である。					
事	業	実	施手法	□市実施	✓ 一部氢	<b>季託</b>	委託	□補助金		その他	
指標名					24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指 実施した事		1	教室の実施図	回数		390	391	390	390	390	回
の活動量を す指標		2	教室の参加り	<b>見</b> 重数		342	350	350	350	350	人
成果指対象にどのうな効果が	よ	放	課後子ども教	室利用者の	延べ人数	7,513	8541	ı	ı	ı	人
あったか示	<b></b>		目標達	成率(実績/	目標)		109.3	_	_	1	%

		コスト分析	24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	3,181	3,064	4,000	4,000	4,000	
		玉	0	0	0	0	0	
		県	2,120	2,042	2,666	2,666	2,666	
	財源 内訳	地方債	0	0	0	0	0	千円
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,061	1,022	1,334	1,334	1,334	
事業に加	事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)			1,955	1,955	1,955	1,955	
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	ı
	内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	5,136	5,019	5,955	5,955	5,955	千円

【事務事業名:放課後子ども教室推進事業】

↶	₩ 5	せっ	ᅊᄹ	M'	中代	-44	20 /	(DO'	١
w	<b>'</b> — /-	エム	0+	VJ:	天爪	ᄜᄾ	沈しい	UU	,

現在の実施状況

平成19年度より継続が5教室あり、新しい教室が1教室加わった。それぞれの教室の内容も地域性を出したり、子ども達の意見を聞いて新しいものを取り込んだりと、工夫をしながら安定した居場所作りを行っている。

<b>◎項</b>	目別評価(CHE	CK)		
	1.必要性の評価	<b>E</b>		理由等所見欄
		\	① 廃止した場合に支障が出る。	放課後の安全で 安心な居場所が
		7	② 施策 生涯学習の推進 の達成につながる事業である。	提供できなくなる
	6	>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	とともに地域のつ ながりも薄くな
			市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。 ④	る。
			行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10		⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評値	<b>E</b>		理由等所見欄
事務		7	市民生活上の課題解決に貢献している。	各地区の特色を 出した教室運営
事		¥	一 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	をしている。
業の	8	7	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
評価		7	③ 事業対象は適切である。	
Щ		7	④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
	/10		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	3.効率性の評値	<b>6</b>		理由等所見欄
		7	① 事業実施手法は適切である。	地域のいろいろ な団体(婦人会
	0	7	② 事業費を削減する余地はない。	や老人会等)の
	0	$\overline{}$	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	協力を得ることも 視野に入れてい
		7	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	<b>వ</b> .
	/10		 ⑤ 効率性向上の余地はない。	

◎今後の方向性(ACTION) 放課後子ども教室を長く継続したり、新しい教室を開くには、指導者やコーディネーターの後継者づくり が必要である。 課題 3 4.拡充 今後の方向性 1.廃止 2.要改善 3.現状維持 ↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。 実施予定時期  $\blacksquare$ 今後の 改革案 どのように改革するのか